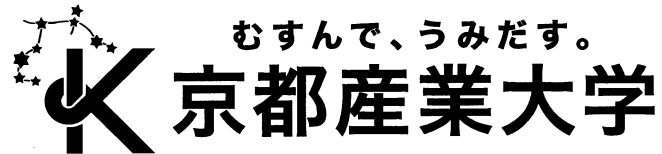


2026 年度

専門学科等対象公募推薦入試
問 題 集

経済・経営・法・現代社会・
国際関係・外国語・文化学部



☆この冊子は、2026 年度専門学科等対象公募推薦入試の問題をまとめたものです。2026 年度専門学科等対象公募推薦入試において、受験者があり、試験を実施した学部・学科（専攻）のみ掲載しています。

☆2026 年度専門学科等対象公募推薦入試においては、各学部とも、筆記試験に加えて面接を行いました。

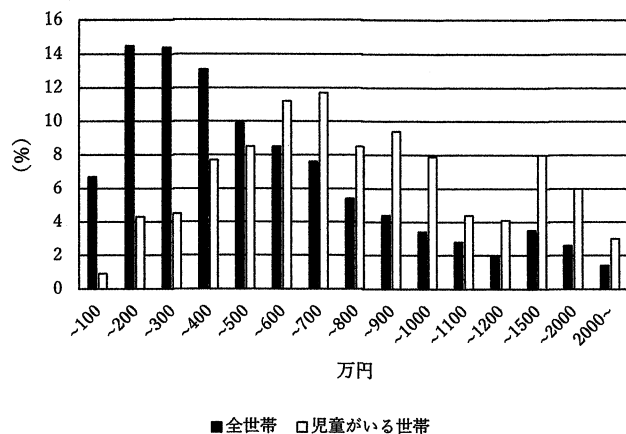
— Contents —

経済学部	P. 1
・小論文		
経営学部	P. 2
・小論文		
法学部	P. 3
・小論文		
現代社会学部現代社会学科	P. 5
・小論文		
現代社会学部健康スポーツ社会学科	P. 8
・小論文		
国際関係学部	P. 9
・小論文		
外国語学部英語学科	P. 10
・小論文		
外国語学部ヨーロッパ言語学科ドイツ語専攻	P. 10
・小論文		
外国語学部ヨーロッパ言語学科メディア・コミュニケーション専攻	P. 11
・小論文		
外国語学部アジア言語学科中国語専攻	P. 11
・小論文		
外国語学部アジア言語学科韓国語専攻	P. 12
・小論文		
文化学部	P. 13
・小論文		

[I] 下記の設問に答えなさい。

以下の資料は、2023年の全世帯と児童がいる世帯の所得による世帯数相対度数分布をグラフ化したものである。なお、「児童」は満18歳未満の者を指す。

世帯数相対度数分布 (2023年)



*厚生労働省『2023年 国民生活基礎調査』の「所得による世帯数相対度数分布」より構成

問1：資料をもとに、児童のいる世帯の所得分布が全世帯のそれとどのように異なるかを説明し、その違いが日本の所得格差や子育て世帯の経済的状況とどのように関係しているか、200字以内で述べなさい。

問2：2023年の国民生活基礎調査によると、児童がいる世帯は全世帯の18.1%である。このような状況が続くと、日本社会の将来にどのような影響があるか。また、どのような対応が求められるか。200字以内で述べなさい。

[II] 下記の設問に答えなさい。

以下は、八杉満利子・林晋「仲よしのロジック」*の第1章「論理パズルってなに？」の最初の部分である。文章を読んで、以下の問題に答えなさい。

*<https://www.cc.kyoto-su.ac.jp/~yasugi/page/easyprop.pdf>

日曜日の朝に彩希が一穂に電話をかけて「お昼食食べたら淳子のお誕生日のプレゼント買いに行かない？」と誘います。三人は大の仲良しです。一穂は先にピアノのおけいこレッスンをしておきたいので、「お昼までにピアノのレッスンが終わったら行く。でも、もし終わらなかったらもうちょっと後にして」と答えます。一穂は大好きなショパンのマズルカを何回か弾いて、これなら明日先生に見ていただいてもだいじょうぶ、とにっこり。お昼も食べて、さあ、一穂はショッピングに行くのでしょうか？もちろん行きますね。

二人は、おしゃれなアクセサリストアに出かけます。でも、何をかうかは決めていません。まず手分けして見てから決めよう、ということになりました。一穂は「彩希がハンカチ売場に行くのなら、私はソックス売場に行く」といいます。10分後に入り口で会うことにして、彩希はハンカチ売場に行きます。それで、一穂はソックス売場に行くのでしょうか？もちろん行きますね。

この二つの質問に「もちろんイエスよ」と、すぐ答えが出たのはなぜでしょうか。最初は買い物とピアノ、次はハンカチとソックス、というように、ぜんぜんちがう話です。でも答えの出し方はどこか似ていませんか？

その次の土曜日に、彩希と一穂は淳子を訪ねます。バースデーパーティにおよばれているのです。まだ少し早いので、淳子が出てきて三人はビーチに腰かけます。彩希と一穂は、ピンクのリボンをかけたプレゼントを渡しながら、「ハッピーバースデー、淳子。ハンカチにしようかソックスにしようか迷ったんだけど」

淳子は嬉しそうに受け取って、「それでどっち？」と聞きます。一穂は「これがソックスならば、これはソックスじゃないの」と、変な返事をします。一穂は正直な女の子ですから、いつでも本当のことを言います。さてこの中身はソックスでしょうか、ちがうのでしょうか？

問1：筆者は、「最初は買い物とピアノ、次はハンカチとソックス、というように、ぜんぜんちがう話です。でも答えの出し方はどこか似ていませんか。」と述べている。どのような点で、答えの出し方が似ているか、説明しなさい。

ヒント：「どちらも、(A または B) と (B でない) から、A を導く。」のように、推論の形を答えること (もちろんこれは、この問題の正答ではない)。

〔I〕以下の記事を読んで、下記の問いに答えなさい。解答の際にはそれぞれ問題番号を冒頭に記すこと。

問2：一穂の淳子へのプレゼントの中身について、(i) 正しい答を一つ選んで記号で答え、(ii) その理由を説明しなさい。

- (a) ソックスである。
- (b) ソックスではない。
- (c) ソックスかどうかは、わからない。

ヒント：「A ならば B」が正しくないのは、「A が正しいのに B が正しくない」ときだけである。それ以外の場合は「A ならば B」は正しいとされる。

問3：以下は、「仲よしのロジック」の練習問題の1つである。

「賢い猫は健康だ」と信じている人がいます。つまり、猫について

(*) 賢ければ、健康である

ということです。さて、下記の (1)、(2)、(3) のうち、(*) から導かれるのはどれでしょうか (これらはすべて猫についての命題です)。

- (1) 健康でないか、または賢い。
- (2) 健康であるか、または賢くない。
- (3) 賢いか、または健康である。

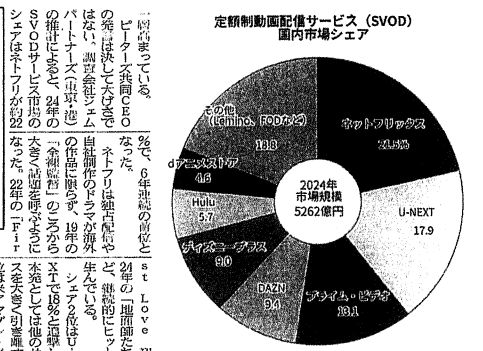
それぞれの命題について、正しければ、正しいと述べ、正しくなければ、反例 (**) を満たすが、その選択肢の命題を満たさない例) を 1 つ示しなさい。たとえば、「(4) 賢くないか、健康でない」なら、(4) に対する正解は、「賢く健康な猫は、(**) を満たすが、(4) を満たさない」である。

問4：一穂は「彩希がハンカチ売場に行くのなら、私はソックス売場に行く」と言い、彩希がハンカチ売場に行ったので、一穂はソックス売場に行った。もし彩希がソックス売場に行っていたら、一穂はどうしただろうか。おそらく一穂はハンカチ売場に行ったであろう。これは、論理的には「彩希がハンカチ売場に行くのなら、私はソックス売場に行く」から導かれませんが、一穂がプレゼントにハンカチかソックスを選ぼうとしていることが、文脈から読みとられるからである。このように、「...なら...する (しなさい)」だけで、「...でなければ...する (しなさい)」が明示されていなくても、常識や文脈で条件が満たされていないければ何をするか (すべきか) が推測されることがある。このような例を1つ示しなさい。

「黒船」ネットフリックス、上陸10年
 動画配信で国内首位 追うU-NEXT

Netflixは、今年10周年を迎える。今年もまた、国内市場で首位を争う。Netflixは、今年もまた、国内市場で首位を争う。Netflixは、今年もまた、国内市場で首位を争う。

Netflixは、今年10周年を迎える。今年もまた、国内市場で首位を争う。Netflixは、今年もまた、国内市場で首位を争う。Netflixは、今年もまた、国内市場で首位を争う。



イベントに登壇したNetflixのピーターズ共同CEO (東京都世田谷区)

配信年	作品名
2019	全裸監督
20	愛の不時着
21	今際の国のアリス
22	First Love 初恋
23	サンクチュアリ・聖域
24	地獄師たち
25	新幹線大爆破

Netflixは、今年10周年を迎える。今年もまた、国内市場で首位を争う。Netflixは、今年もまた、国内市場で首位を争う。Netflixは、今年もまた、国内市場で首位を争う。

(出所：2025年9月24日 日本経済新聞夕刊) 利用許諾番号 (No.00364)

(この記事は日本経済新聞社の転載許諾を受けています。無断での複写・転載を禁じます。)

- (1) 上記文章を 200 字程度で要約しなさい。
- (2) 定額制動画配信サービス業界において、今後、U-NEXT 社が市場シェアを伸ばすと考えますか？ それとも、伸ばさないと考えますか？ 「伸ばすと考える」あるいは「伸ばさないと考える」、どちらかの立場を明確にした後、なぜそのように考えたかを 800 字程度で述べなさい。

法学部(商学科共通) 小論文(60分)

下に掲げる 4 つの資料は、高知県で新たに開始される働き方改革についての記事である。これらの資料を読んで、次の 2 つの設問に答えなさい。

〔Ⅰ〕 高知県が行う改革の概要とその目的・メリットをまとめなさい。

〔Ⅱ〕 この改革には、一定のデメリット・弊害があることも予想される。改革を実施する立場にある高知県庁の管理職は、改革のデメリット・弊害を生じさせないようにしながら改革を成功させるためには、どのような点に留意しなければならないか、論じなさい。

〈資料 1〉 県職員の時間外割増率アップ 残業減へ高知県が社会実験 仕事効率化狙い
人口減少が加速する中、新しい働き方を模索しようと、高知県は 10 日、県庁職員の一部を対象に時間外労働の割増賃金率を通常の 25% から 50% にする社会実験を始めることと発表した。長時間労働を抑制し、仕事と育児などを両立できる働き方の構築を目指す。

知事部局の約 3400 人が対象で、月 60 時間までの時間外労働の割増賃金率を 50% に引き上げる。2026 年度限定での実施だ。高知県によると自治体では初の取り組みだといい、9 月県議会に、時間外勤務手当の臨時特例に関する条例案を提出する。

割増賃金率の引き上げは人件費の増加につながる。優先度の低い仕事をやめるなど、管理職らが仕事の効率化に取り組む動機になるとみており、時間外労働を 17% 程度減らすことを目指す。

浜田省司知事は会見で「長時間労働に依存した働き方では仕事と育児の両立ができない。人口減少が進行している高知県こそ、率先して最先端の働き方改革に取り組み、全国をリードする役割を果たすことは責務だ」と語った。

厚生労働省の就労条件総合調査(24 年)によると、割増率を一律で定めている民間の企業では、25% が 95% 近くを占め、26% 以上は 5.5% にとどまる。50% の米国などに比べて日本は低く、人材を雇うより長時間労働をさせたほうがコストが安く済むため、残業がなくなる原因との指摘がある。高知県と協定を結んだワーク・ライフバランスの小室淑恵社長は「国も、企業も、誰もが始められなかったことを始めることに価値がある。社会を変えたい」と語った。

このほか、県は同日、短時間勤務の職員の採用枠を新設する方針を発表。育児中や介護中など事情がある人も勤務できるようにして、多様な人材が働ける環境を整えるという。(南日慶子)

(朝日新聞 2025 年 9 月 11 日朝刊 25 頁(大阪本社))
「県職員の時間外割増率アップ 仕事効率化狙い 残業減へ高知県が社会実験」
承認番号(25-3087) 朝日新聞社に無断で転載することを禁止する

〈資料2〉短時間正職員、採用枠新設も 県、働き方改革 人口減に危機感

働き方改革を県庁から――。県が10日に発表した時間外労働の割増賃金率の引き上げや、短時間勤務の正職員の採用枠新設などの働き方改革は「人口減少に最も苦しんでいる高知県だからこそ」（浜田省司知事）踏み出した「チャレンジ」との位置付けだ。

割増賃金率については、来年度限定で、月60時間までの時間外労働について通常の25%から50%に引き上げ、同時に時間外労働の縮減をめざす方針。10日に協定を結んだコンサル会社「ワーク・ライフバランス」（東京）の伴走支援を受け、業務の取捨選択などで働き方を抜本的に変え、「短時間で効率よく仕事し、定時に帰る文化」の浸透をめざす。

短時間勤務の採用枠は、育児や介護などの事情がある人も勤務ができるよう来年度に新設し、初年度は数人を採用予定。週あたりの勤務時間を、従来の38時間45分から最大10時間減らすことができる。

鳥取県が今年度から、保育士や看護師などの職種で制度化している。高知県では職種は絞らず、一般行政事務も対象に含める。育休中の職員の代替としての配置なども想定しているという。

19日開会の県議会9月定例会に、それぞれ関連の条例案を提出する。

浜田知事は「多様な人材が活躍できる環境をつくりたい。県内の市町村や民間、全国に広げていく先導役を買って出たい」と話した。（斉藤智子）

（朝日新聞 2025年9月11日朝刊 19頁高知全県）
高知全県版「短時間正職員 採用枠新設も 県、働き方改革 人口減に危機感」
承認番号（25-3087）朝日新聞社に無断で転載することを禁止する

〈資料3〉高知県職員、残業割増50%条例成立

高知県職員の時間外労働（残業）の割増賃金率を、2026年度の1年間、25%から50%に引き上げる条例が議会で可決、成立した。県は、引き上げを条例で定めるのは全国初としている。

時間当たりの残業代を上げることで、管理職に長時間労働を是正する意識や仕組み作りを促す狙い。割増賃金目当ての残業が増加しないように、管理職にマネジメントを求める。

県は「残業は特別な労働だという認識を高める」としている。全国で見ても特に少子化が深刻化する中、仕事と家庭の両立実現にもつなげたい考えだ。一般企業に意識改革が浸透することも期待している。対象は知事部局の職員約3400人。

議会では、併せて「短時間勤務職員」の採用枠新設の条例も成立した。正職員で、育児や介護などの事情により10時間まで無給休暇を取得できる。既に鳥取県が介護士や保育士などの資格職で導入している。

（日本経済新聞 2025年10月16日12頁地方経済面四国）
利用許諾番号（No.00364）

（この記事は日本経済新聞社の転載許諾を受けています。無断での複写・転載を禁じます。）

〈資料4〉“残業代1.5倍”でも楽にならない？ 高知県の新条例に専門家が“待った” 「ワークライフバランス」の罫とは

高知県職員の時間外労働（残業）の割増賃金率を来年度1年間、25%から50%に引き上げる条例が14日、議会で可決され成立した。引き上げを条例で定めるのは全国初だという。

残業代の引き上げで、「残業は特別な労働という認識を高め、仕事と家庭の両立に繋げたい」としているが…「このままでは、“残業代1.5倍”、“ワーク・ライフ・バランス”という言葉が一人歩きしてしまう危険があります」と警鐘を鳴らすのは、『なぜ、残業はなくなるのか』（祥伝社）などの著書がある“働き方評論家”で千葉商科大学の常見陽平准教授。詳しく話を聞いた。

“残業削減”の罫…サービス残業を防ぐ“仕事のデザイン”を

【千葉商科大学 常見陽平准教授】

『働き方改革の罫』ということが指摘されています。

「労働時間（長時間労働）を是正しましょう」とか「休暇を取りましょう」というのは労働者にとって良いことであるはずですが、しかし、その過程で無理をすると、むしろサービス残業を誘発する恐れがあるのです。

また、「無駄な仕事があるでしょ」「効率化していないでしょ」といった意見もあります。しかし、本当にそうなのでしょうか。効率化が進んでいる中で、さらに頑張ってしまうと、常にアクセル全開で走っている状態になってしまい『労働強化』に繋がってしまいます。

※労働強化とは：従業員の一定の労働時間あたりの仕事量を増やすことや、労働の質を高めることで、成果を上げようとする働き方。短時間に多くの業務をこなすよう求められるので、従業員の負担が増加する。

残業時間を減らすにせよ、業務を効率化するにせよ、まずは具体的に「この仕事をやめましょう」「ここは減らしましょう」「一部をAIや機械に置き換えましょう」と、ひとつひとつ精査していく必要があります。「ワーク・ライフ・バランス実現のために労働時間を減らしましょう」というだけではなく、まずは現状分析をして戦略を立てる。“仕事のデザイン”が非常に大事です。現場への丸投げでは変わりません。

自治体には“効率化してはいけない”部分がある

皆さん、「無駄な仕事が多い」とか「だから残業している」という前提で話していますが、果たしてそうなのでしょうか。

確かに自治体には「なんでこんな仕事があるの?」と見える業務もあります。しかし、実はそれが自治体を維持する上で外してはいけない仕事だったりする。例えば土木など、仮に不十分だった場合に住民たちの生命に危険が及ぶ可能性があるのです。また、自治体には自然災害リスクや、あまり語られませんが、一部の自治体においては『安全保障リスク』もあります。「人手が足りない」「お金が足りない」と言って減らして、その結果、“安全安心”が失われてはいけません。

“効率化してはいけない部分がある”ということについて、自覚的であるべきだと思います。

ワーク・ライフ・バランスの裏側にある意図

今、『ワーク・ライフ・バランス』という言葉は、「仕事と生活の調和がとれた状態」といった良いイメージで定着しています。しかし、政府や自治体の視点から言うならば「労働力不足を補おう」という発想が根底に強く流れており、「育児や介護と両立しないと労働力が減ってしまう」という意図が明確にあるのです。

見落とされがちな“アンペイドワーク”

『ワーク・ライフ・バランス』の『ライフ』の意味は何か。よく「ライフを大切に」などと言われますが、では『ライフ』とは『休み』なのでしょう。

『ライフ』を完全に自分の時間として、趣味や友人と会ったり、のんびり過ごす人もいます。

一方で、誰かのための時間…『ライフ＝家事・育児・介護など』となっている人も多いと思います。ですが、この場合は必ずしも『ライフ（休み）』ではない。お金の支払われない『アンペイドワーク（無償労働）』をやっているのです。もちろん、育児や介護は、「子供の成長が見られてよかった」「認知症でケアが大変だったけど親と向き合えてよかった」など豊かな時間だとも言えます。しかしやはりそれは『アンペイドワーク（無償労働）』であり、“ワーク的要素”があるのです。

「ワーク・ライフ・バランス重視だ」と言いつつ、結局、人々がそこで働いているということは、決して、美しい、手放して喜べる状態ではないということに気付いてほしいと思います。そこには、会社と社会の『動員』の論理があるのです。

“残業代1.5倍” 数字だけを一人歩きさせてはダメ

今、自治体で働きたいという人は減っています。地方公務員は以前ほど人気がなく、内定辞退が相次ぐといったことも起きているのです。自治体や地方公務員の魅力度を増さなければいけなくなってきている中で、職場環境が改善され、働きやすくなるのは非常に良いことです。

残業代が増額になるのは、ペナルティの要素もあり、仕事の中身を見直す効果が期待されています。“残業代1.5倍”という数字だけが一人歩きすることのないよう、まずは“仕事のデザイン（現状分析）”をしっかりとすること、無理なく少しずつ減らしていくことが大事だと思います。（千葉商科大学 常見陽平准教授）取材：高知さんさんテレビ

(FNNプライムオンライン 2025年10月18日(土)9時36分配信)

問題

次頁以降の〔Ⅰ〕、〔Ⅱ〕のすべての問題に解答してください。

〔I〕

以下の文章を読んで、内容を300～400字程度で要約してください。

家族の介護や世話に追われる「ヤングケアラー」。祖父母や幼いきょうだいの面倒をみている子どもたちだが、負担が重くなり過ぎると、日常生活や勉強に悪影響が出る実態が明らかになってきた。支援の充実を急ぐ必要がある。

「毎日のようにスーパーで買い物をしている」「幼いきょうだいの送迎をしていることがある」「優等生でいつも頑張っている」。これは厚生労働省が今年4月、自治体に通知した「ヤングケアラー支援マニュアル」で、周囲がその存在に気付くきっかけとして挙げた事例だ。

「遅刻や早退が多い」「服装が乱れている」といった比較的イメージしやすいものもあるが、家の用事を手伝い、きょうだいの面倒をみる「よい子」が、実はヤングケアラーだったというケースは少なくない。

ヤングケアラーとは、本来は大人が担う家事や家族の世話などを日常的に行っている子どもとされる。厚労省が昨年公表した調査によると、世話をしている家族がいると答えたのは、中学2年生の5.7%、全日制高校2年生の4.1%に上った。

家の用事を手伝い、幼いきょうだいの世話をする子どもは昔からいた。しかし、注目されるようになったのは最近だ。成蹊大の渋谷智子教授(社会学)によると、ヤングケアラーという概念は1990年代前半のイギリスで広まった。日本では2000年頃から研究者が紹介し、10年代になるとメディアでも取り上げられるようになった。

背景として、家庭や社会構造の変化を指摘する声がある。1世帯当たりの平均人数は1960年に4.14人だったが、2020年は2.21人に減った。さらに共働き世帯やひとり親家庭が増えた結果、大人が家庭にかけられる時間が減った。

渋谷教授は『「家族」の余裕がなくなってきている。家族のことは家族でやるという価値観が残る一方で、大人は生活のために働かざるを得ず、子どもが頼られるようになっている」とみる。しわ寄せが子どもに及び、ケアの負担が重くなり過ぎるケースが生じている。

厚労省の調査では、平日1日あたり7時間以上、家族の世話に費やすヤングケアラーがいた。「睡眠が十分に取れない」「友人と遊ぶことができない」などの声があった。進路や就職に影響するケースもある。取材した元ヤングケアラーの中には家族の介護のため、高校卒業後すぐの大学進学を諦めたり、進路を決める時に実家を離れて良いのか悩んだりした人がいた。

ヤングケアラーの存在が知られるようになり、ようやく行政の支援の動きが広がりはじめた。自民、公明、国民民主の3党は今年6月、ヤングケアラー支援を充実させるための方針をまとめた。法制化も視野に入れている。

自治体では、埼玉県入間市が今年7月、全国初の「ヤングケアラー支援条例」を施行した。ヤングケアラーを含むケアラー全般の支援条例は、20年3月に埼玉県で施行されたのをき

かけに各地で制定が相次ぐ。直近では長崎県議会が10月に条例を可決した。

一方、現場では「家族の問題だ」と、親が行政からの支援を拒否することも少なくないという。本人が家族の世話を当たり前とっていたり、支援を求めたいが周囲から特別な存在と見られることを嫌っていたりするケースもある。「助けてほしいと言えない心境だった」と振り返るヤングケアラーの経験者もいる。

偏見の払拭(ふっしょく)など、粘り強い取り組みが必要で、当事者一人ひとりに支援の手が届くことが望まれる。

(社会保障部 小池勇喜)

出典: [New 門(◇ニュースの門)]: 家族の世話で勉強できない

(2022年11月15日 読売新聞朝刊[一部抜粋])

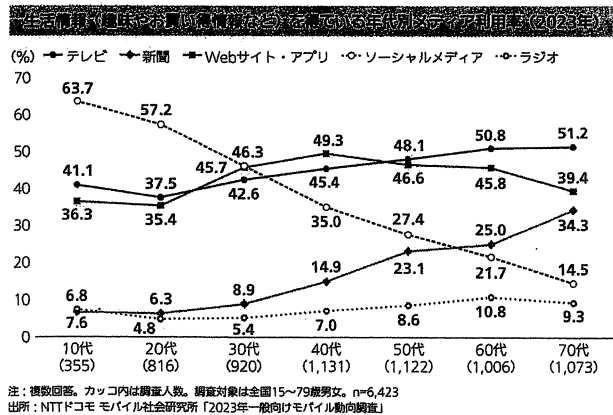
「無断転載・複写不可」

〔Ⅱ〕

以下の文章を読んで、各設問に答えてください。

■生成 AI が加速する「悪貨問題」

ソーシャルメディアは引き続き若年層を中心に情報源として重要な位置を担っている。モバイル社会研究所の「2023 年一般向けモバイル動向調査」によると、生活情報(趣味や買い物等)を得ているメディア利用率は、10~30 代においてはソーシャルメディアが最も重要な情報源になっている。だからこそ、ブランドやパブリッシャーはその領域におけるオウンドメディア運用やペイドメディア活用(=広告出稿)に精を出すわけだ。



しかしながら、そうした定着の裏面として、みんなが使うからこそ価値があるソーシャルメディア上で、それに乗ったかたちで「たくさん情報を出せば経済的なメリットを得られる」という、ネガティブな動機付けが強まっている。昨今の副業ブームなどもあいまって、今や「SNS で簡単に稼げます」ブームだ。そうしたモチベーションを持った個人を支援するサービスや扇動的なインフルエンサーが台頭しており、それに応じた特定のテンプレートに沿ったアカウント運営やアフィリエイトへの誘導が激増してしまっている。その結果、筆者自身もユーザーの実感として、どこかで見たような投稿トーン&マナー、そこに乗っかってくる既視感のある情報、同じようなおすすめアイテム…といった、充足感とはほど遠い投稿に出合う機会が増えていると言わざるを得ない。

ではそのようなアテンションー広告モデルでなければいいかという、有料課金制の某プログサービスなどでも情報商材の喧伝がかまびすしく、AI でつくられた記事や、海外の有料記事が大量に日本語訳され販売されるようになっているという。

東京経済大学の佐々木裕一教授が著書『ソーシャルメディア四半世紀—情報資本主義に飲み込まれる時間とコンテンツ』(2018 年、日本経済新聞出版社)で指摘したように、インターネット普及の初期段階は、趣味に高じる篤志家たちによるギブ的な情報提供が主流だったが、その後マス層にまで広がると、ネットや SNS が効率的にお金儲けするための狩り場になり、情報圏としての性質が一気に変化(悪化)したのだった。そうして、検索サイトからも SNS からも有益な情報が引き出しにくくなってしまっているわけだが、これはインターネットの歴史上繰り返される「悪貨が良貨を駆逐する」サイクルなのかもしれない。

出典：日経広告研究所編，2024，『広告白書 2024-25 年版』日経広告研究所
(問題終わり)

- 「生活情報(趣味やお買い得情報など)を得ている年代別メディア利用率(2023 年)」図に基づいて、世代ごとのメディア利用の違いについて説明してください。また、その違いがどのような社会問題につながるかについて 300 字以内で述べてください。
- 現在のソーシャルメディア上で見られる「ネガティブな動機付け」とは、どのようなものか。本文の表現を参考にしながら、100 字以内で具体的に説明してください。
- 以下の条件に従って、自分の意見を200 字以内で述べてください。

(条件)

生成 AI の登場により、誰でも簡単に情報発信ができる時代になった。しかしその一方で、信頼できる情報を見つけるのが難しくなっている。

このような状況の中で、あなた自身がどのように情報と向き合い、活用していくべきだと考えるか。あなたの体験や考えを交えて述べること。

【問題】

次の【資料】を読み、以下の設問〔Ⅰ〕〔Ⅱ〕に答えなさい。

〔Ⅰ〕【資料】には、公立中学校の部活動改革に関し、2つの自治体の選択について書かれています。神戸市と熊本市の部活動改革の方針の違いと、その背景にある主な理由を100～150字でまとめなさい。

〔Ⅱ〕「部活動改革」について、【資料】の論点を踏まえて、あなた自身の考えを、根拠や理由も含めて400文字程度で述べなさい。

【資料】

公立中学校の部活動改革を巡り、自治体の方針が分かれ始めた。国は担い手を地域のクラブに移す「地域展開」を進める方針だが、学校に残すと決めた自治体もある。今後も各地が選択を迫られる。受け皿確保の見通しに加え、将来の学校像をどう描くかが分岐点になるだろう。

中学生の放課後が一変しそうな印象がある。神戸市は2026年8月で市立中学校の部活動を終了する。放課後、スポーツや文化・芸術に親しむ機会を提供する役割は「コベカツ」と呼ぶ地域クラブが引き継ぐ。運営を担う「コベカツクラブ」の1次募集の結果を3月に発表した。

審査を経て登録が認められた526団体が扱う種目は多彩だ。運動では野球、サッカー、ソフトテニスのほかラグビーや空手道、ヨガ、ボルダリングなど。文化・芸術ではドローン操縦、フラダンス、ボードゲームなどもある。活動頻度は週5日から月1日まで幅があり、複数を経験することが容易になりそうだ。

現状で約1100ある部活の受け皿としては不十分で、2次募集を行う。市教育委員会の担当者は「応募が少ない地域もあり、掘り起こしが課題だ」と話す。

コベカツの目的は(1)子どもの選択肢の拡大(2)学校の教育活動の充実(3)多世代交流・地域の活性化——の3つ。少子化で学校が小さくなり、部活の存続は難しくなっている。試合で勝つことより楽しむことを求める生徒が増え、希望する種目も多様化した。

市が昨年、小学4～6年生を対象に実施したアンケートの結果をみると、文化系では美術・絵画や吹奏楽のほかに料理や手芸・クラフト、Eスポーツなどを体験してみたいとする回答が目立つ。いずれも今の部活にない種目だ。

けがや人間関係のトラブルに伴う負担も増え、教員が顧問となる仕組みは「限界を迎えた」と市。国は休日の活動から地域への移行を促しているが、平日と休日の間で責任や指導の一貫性を保つ必要もあり、一気にコベカツにバトンタッチすることにした。

同じ政令指定都市でも違う道を行くことにしたのが熊本市だ。24年3月、市の委員会は地域移行を見送り、学校が部活の運営を続けるよう求める答申を出した。これを受け市教委は今年3月、27年度から「新しい学校部活動」を始める方針を打ち出した。

市教委によると、理由は大きく2つ。地域のクラブには約2万人の中学生を受け入れるだけの規模がない。学校の部活動には、教育の場としての重要な役割がある。

例えば部活があることでより多様な生徒が活躍し、学校に居場所を見いだせる。教員は授業と部活双方での生徒の姿を視野に入れて指導に生かせる。「部活がなくなると学校が果たしてきた役割の一部が欠けてしまう」と遠藤洋路教育長は力を込める。

熊本市も変える点が多い。「楽しむ」に重きを置き、ニュースポーツもできる新しい部活を導入する。複数校合同の活動も広げる。指導に当たるのは「希望する教員のみ」と明示し、報酬を支給。広く地域に指導者を求める。

人材確保の目標は1600人。現状で教職員800人、市職員295人、地域住民約250人など目標に近い人数の確保が可能と見積もる。教員も人材バンクに登録し、兼業の許可を受けて指導に当たる。勤務校でなくてもよい。

指導者の人件費に6億円、人材バンクの運営費に0.5億円が必要と見込む。計6.5億円の50%を受益者(保護者)、23%を公費でまかない残る27%は企業の協賛金などを充てる。経済的な支援を必要とする家庭などの負担分は市が肩代わりする方針だ。

神戸市も熊本市も、子どもの自己決定の重視や選択肢の多様化、教員の働き方の改善といった改革の理念は重なる。受け皿確保の実現性と、部活の教育的意義をどう評価するかで対応が分かれた。

おそらく、この2つは多くの自治体が悩む点だ。部活の移行が浮上する前から地域スポーツが盛んだった自治体などを除くと、受け皿確保のハードルは高い。スポーツ庁の24年の調査では自治体の7割強が「指導者の量の確保」を課題に挙げている。

学校教育と部活の関係をどう考えるかは、将来の学校像に関わる問題だ。熊本市の遠藤教育長は自身の考えとして「小学校の学童保育、中学校の部活動のように学校には福祉的な役割もある。この部分は学校が担うしかない」と語る。「学校は子どもの生活全体を見る組織に変わる。先生の仕事は教員以外の人材を入れることで減らし、学校の役割は増やす」。そんな方向をめざすべきだという。

学校の福祉機能を高める「大きな学校」論は教育関係者からしばしば聞く。検討に値するが、部活に過度に依存した昭和の中学校の指導モデルからは脱却してほしい。

自治体の対応が分かれることについて、遠藤氏は「そもそも部活は自主的な活動だ。各自自治体がベストな方法を考え、自信を持って進めるべきで、熊本市がその一つの参考になるといい」と話した。

22年度から「地域移行」の名で続けられてきた部活改革は26年度から「地域展開」に看板が替わり第2幕に入る。地域移行は大改革の割に国や現場の熱量は乏しかった。31年度までの6年間で新たな改革期間に設定されたことで、様子見だった自治体も向き合わざるをえない。

神戸市以外では静岡県掛川市や新潟県村上市も平日を含む活動を全面的に移行する。総合型地域スポーツクラブが受け皿となる村上市の例をみると、活動の場が地域に移ることで、他校の生徒や地域の大人との交流の機会が生まれる効果も期待できそう。

神戸、熊本両市には各地から問い合わせが相次いでいるという。自治体は地域の実情を踏まえて熟議し、それぞれの道を選ぶべきだろう。新たな6年はそのためにある。

(出所：2025年6月16日 日本経済新聞朝刊、一部省略あり)
利用許諾番号 (No.00364)

(この記事は日本経済新聞社の転載許諾を受けています。無断での複写・転載を禁じます。)

次の2題すべてに解答してください。(各文末のカッコ内の数字は配点です)

1. 高市早苗内閣総理大臣は国会における所信表明演説(2025年10月24日)の中で「世界の真ん中で咲き誇る日本外交を取り戻す」と表明しました。その日本外交の内容とはどのようなものだと考えますか。できるだけ具体的に述べなさい。字数は400字以内とします。(50)
2. 米国で2025年1月に発足した第二次トランプ政権が打ち出している保護主義的関税引き上げ政策によって、日本製自動車の輸入に対する関税率は、従来は2.5%であったものが、2025年4月に一方的に27.5%に引き上げられた後、日米政府間交渉の結果、9月以降は15%となっている。このことにより、日本の自動車製造企業による米国市場向けビジネスにはどのような影響が生じており、企業はどのように対応しているか、できるだけ具体的に述べなさい。字数は400字以内とします。(50)

外国語学部英語学科 小論文 (60分)

人工知能 (AI) の技術進化に伴い、自動翻訳や音声認識の精度は飛躍的に向上している。また、ChatGPT 等の生成 AI (生成系 AI) は、利用者が入力する様々な質問・リクエストにチャット形式で瞬時にこたえてくれる。これらの活用は、異なる言語を母語とする者同士の意思疎通をも可能にすることから、英語学習の必要性を疑問視する声もある。このような情勢の中であなたが英語を専門的に学ぶことに関し、以下の 1 と 2 の内容について論じなさい。

1. AI 翻訳・通訳や生成 AI を使用するメリットおよびデメリットをそれぞれ簡単に指摘した上で、今後、私たちに求められる英語力とはどのようなものだと考えるか、理由と共に具体的に説明しなさい。
2. 1 で述べた英語力を身につけるためには、大学で何をどのように学ぶのがよいと思うか、自分の考えを具体的に述べなさい。

※ 複数の段落を設け、全体で 800 字以内で論述しなさい。

外国語学部ヨーロッパ言語学科ドイツ語専攻 小論文 (60分)

近年、ChatGPT などの生成 AI が言語学習に活用されるようになってきている。生成 AI を使ったドイツ語学習には、どのような利点と問題点があるだろうか。具体例を挙げながら、自分の意見を 800 字以内で記しなさい。

【問題】

以下の新聞記事は2025年3月26日の日本経済新聞(夕刊)11面に掲載された記事です。

記事を読んで、下記の問いに答えてください。

2025年3月26日 日本経済新聞(夕刊)11面

作家の九段理江さん(34)が、「95%を人工知能(AI)で書いた」とうたう短編小説を25日発売の雑誌「広告」に発表した。

九段さんは昨年の芥川賞受賞作「東京都情塔」について「全体の5%くらいは生成AIの文章を使っている」と述べて注目された経緯があり、同誌を刊行する広告会社、博報堂が依頼した。

「影の雨」と題した小説は計3巻、AIの「私」が人間の感情の起源やその意味について考える内容。テーマは対話型AI「チャットGPT」

短編小説「95% AIで」

芥川賞作家・九段さん発表

が提案したという。九段さんは最初と最後の一文を書いた作品の方向性を示し、執筆の多くはAIに委ねた。

執筆名義は、AIとの対話の中で決めた愛称「Craiq」との共作とした。九段さんとAIとのやりとりを記録した「プロンプト」の一部も誌面に公開している。

九段さんは取材に対し、AI自身のために執筆するようAIに促したものの、そうはならなかったと説明。「創作の欲求は人間ならではのものだ」と改めて考える機会になった」と話している。

問い:「あなたは、AIを使った創作的活動について賛成ですか?反対ですか?なぜそう考えるのかという理由も含めて、800字程度で論述してください。」

別紙の新聞記事について、その内容を要約し、さらに自ら考えたことを述べなさい。(800字以内)

記事1985〜切り抜き表示

朝日新聞 2024年7月24日 朝刊 1ページ 東京本社

天声人語

孔子の弟子、子貢が楚の國を旅していたときのことだ。年老いた農夫が一人で、陂に水をくみ、畑にまいている。ひどく努力ばかりが多く、仕事の能率が悪いのを見て、子貢は声をかけた。「水をくむなら、この機械が便利です。」「何を機械に頼る、効率ばかりを追いかけるとなるのが「機械心」である。そんな方々の心は不純だ。農夫は言った。「畦草」がほえる有名な故事だ。▼さて、「こ」で話の先通に飛ぶ。「ウインドウズ」が入ったパソコンだが、世界各地で相次ぎ異常停止した問題である。影響は850万台に及び、50以上の航空機が欠航したというから驚く。年上最大規模のシステム障害との見方がなる。▼筆者のパソコンも突然、画面が真っ青になり、止まった。原因は聞いたこともない米企業のソフトの不具合で知らず、世界中は無数のネット上のつながりが支えられ、動いている。それは懐かし、もはや離れてはならないものだ。けれど、昨日、一瞬にして、すべてが崩れる危険な状態だ。そんな不安な現象に思う。私たちが住む「機械心」は、引き張られすぎてはいないか。孔子の話には補筆がある。農夫の言葉を聞き、孔子は言った。「彼は「こ」を知りて「こ」を拒否せず、すべし自然を生きてゐる。古の賢人は、そう教えてくれている。」

朝日新聞社 無断複製転載を禁じます。すべての内容は日本の著作権法並びに国際条約により保護されています。

朝日新聞 2024年7月24日「天声人語」 承認番号 (25-3087) 朝日新聞社に無断で転載することを禁止する

外国語学部アジア言語学科韓国語専攻 小論文 (60分)

2025年は「日韓国交正常化」の60周年を迎える年である。今後の望ましい「日韓交流」の在り方について、事例を挙げつつ、自分の考えを述べなさい。(800字以内)

以下の文章を読んで、次の設問に答えなさい。

【I】以下の文章を読んで、筆者が考える現代の学校教育の問題点と、それをどう改善すべきなのかについて、理由も含めて、400字程度にまとめなさい。

【II】以下の筆者の主張をふまえ、あなたが探究したいと思う「答えの出ない問題」は何ですか。例えば、「なぜ人間には文化が必要なのか」、「異文化を本当に理解することは可能か」、「伝統文化はどのように継承すべきか」など、まず探究したい問題を挙げて、次にその問題を探究したい理由やその問題を探究する意味について、あなたの経験や考えを交えて、600字程度にまとめなさい。

教育は一見すると、分かっている事柄を、一方的に伝授すればすむことのように思えます。保育園や幼稚園の勉強や遊戯にしてもそうです。保育士や先生がすべてをお膳立てして、幼児はそれに乗っかっていけばいいのです。小学校はどうでしょうか。学科は増え、漢字や計算を学習し、動植物、星、世の中の仕組みも、教えてもらえます。中学では、勉強の幅が広がり、深さも増します。覚えることだらけです。期末テストや実力テストが節目節目に実施されて、記憶したものを素早く吐き出す訓練を受けます。高校になると、それこそ受験に向けての知識の詰め込みと、頻繁に行われる試験での敏速な吐き出しを覚えさせられます。こうした幼稚園から大学に至るまでの教育に共通しているのは、問題の設定とそれに対する解答に尽きます。

その教育が目ざしているのは、ポジティブ・ケイパビリティの養成です。平たい言い方をすれば、問題解決のための教育です。しかも、問題解決に時間を費やしては、賞讃されません。なるべくなら電光石火の解決が推奨されます。

問題解決が余りに強調されると、まず問題設定のときに、問題そのものを平易化してしまう傾向が生まれます。単純な問題なら解決も早いからです。このときの問題は、複雑さをそぎ落としているので、現実の世界から遊離したものになりがちです。言い換えると、問題を設定した土俵自体、現実を踏まえていないケースが出てきます。こうなると解答は、そもそも机上の空論になります。

教育とは、本来、もっと未知なものへの畏怖を伴うものであるべきでしょう。この世で知られていることより、知られていないことのほうが多いはずだからです。

こうした教育の現場に働いているのは、教える側の思惑です。教える側が、一定の物差しを用いて教え、生徒を導くのです。物差しが基準ですから、そこから逸したさまざまな事柄は、切り捨てられます。何よりも、教える側が、問題を狭く設定してしまっています。そのほうが「解答」を手早く教えられるからです。

しかしここには、何かが決定的に抜け落ちています。世の中には、そう簡単には解決できない問題が満ち満ちているという事実が、伝達されていないのです。前述したように、むしろ人が生きていくうえでは、解決できる問題よりも解決できない問題のほうが、何倍も多いのです。

この教育の場では、そもそも解決のできない問題など、眼中から消え去っています。いや、たとえ解決できても、即答できないものは、教えの対象にはなりません。

教育者のほうが、教育の先に広がっている無限の可能性を忘れ去っているのが、教育される側は、閉塞感ばかりを感じとってしまいがちです。学習の面白さではなく、白々しさばかりを感じて、学びへの興味を失うのです。

学べば学ぶほど、未知の世界が広がっていく。学習すればするほど、その道がどこまでも続いているのが分かる。あれが峠だと思って坂を登りつめても、またその後ろに、もうひとつ高い山が見える。そこで登のをやめてもいいのですが、見たからにはあの峰に辿りついてみたい。それが人の心の常であり、学びの力でしょう。つまり、答えの出ない問題を探し続ける挑戦こそが教育の真髄でしょう。

おそらくそれは、わけの分からないもの、解決不能なものを尊び、注視し、興味をもって味わっていく態度を養成するためのものかもしれません。崇高なもの、魂に触れるものというのは、ほとんど論理を超越した宙ぶらりんのところにあります。むしろ人生の本質は、そこにあるような気がします。

問題設定が可能で、解答がすぐに出るような事柄は、人生のほんの一部でしょう。残りの大部分は、わけが分からないまま、興味や尊敬の念を抱いて、生涯かけて何かを掴みとるものです。それまでは耐え続けなければならないのです。

【出典】帯木蓬生『ネガティブ・ケイパビリティ 答えの出ない事態に耐える力』（朝日新聞出版、2017年）。一部省略、改編あり。

京都産業大学 入学センター

〒603-8555 京都市北区上賀茂本山
TEL. (075) 705-1437
<https://www.kyoto-su.ac.jp>